

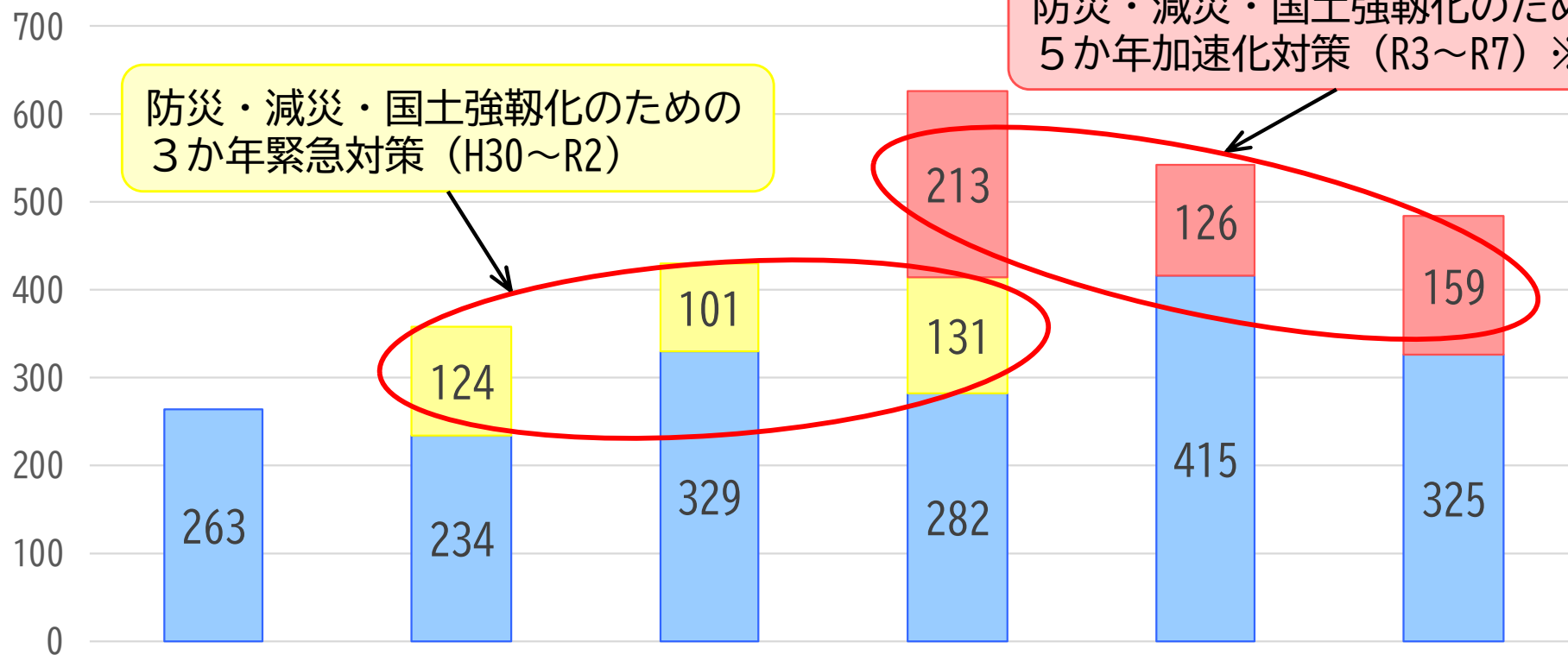
国土強靱化対策 による事業効果

2023年（令和5年）10月
滋賀県

公共事業予算額(補助事業)の推移【滋賀県土木交通部所管事業】 2

◆ 3か年緊急対策・5か年加速化対策により国土強靱化を着実に推進
 【国土強靱化対策として、H30～R4の5年間で、854億円を執行】

最終予算額 (単位：億円)



防災・減災・国土強靱化のための
3か年緊急対策 (H30～R2)

防災・減災・国土強靱化のための
5か年加速化対策 (R3～R7) ※

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
補助事業額	263	358	430	626	541	484
内、国土強靱化	—	124	101	344	126	159
国土強靱化の割合	—	35%	23%	55%	23%	33%

※) 5か年加速化対策に係るR3、R4、R5年度予算は、それぞれ前年度の県の補正予算で措置

道路整備（国道421号）

三重県との県境道路である一般国道421号については、幅員狭小、線形不良に加え、異常気象時には事前通行規制となるなどの課題があるため、平成9年度よりバイパス整備に着手



●佐目バイパス工区 事業工程 [上段：— 当初計画、下段：— 実施]

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
橋梁下部工事			—	—	—				
橋梁上部工事						—	—		
舗装工事 交通安全対策 等								—	—

← 3か年緊急対策 → | ← 5か年加速化対策 →

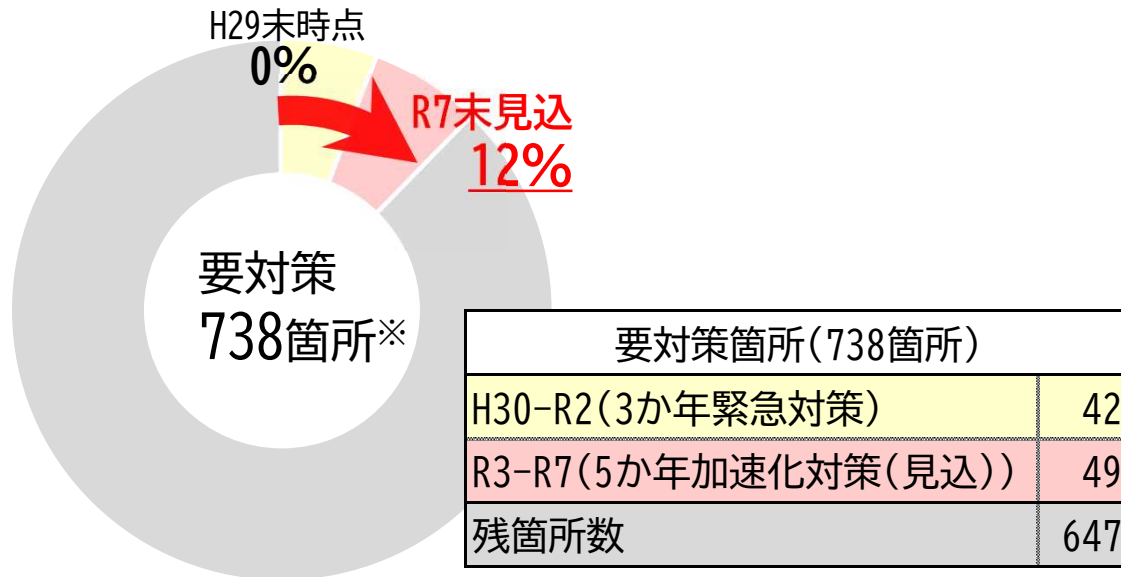
- 国土強靱化予算の活用により、**橋梁工事を2年前倒しで施工**
(供用についても2年前倒しを予定)
- 本県の国道・県道の整備率は低く、激甚化・頻発化する災害への備え、人流・物流の円滑な移動を確保するためには、**強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築がまだまだ必要**

● 国道・県道計 **52.9%**
(全国 **35**位)
● 直轄国道 **37.4%**
(全国 **41**位)

法面・盛土の土砂災害防止対策

災害発生時の交通・物流機能を確保するため、落石や表層崩壊、地すべりが発生する恐れがある箇所において、法面保護や落石防護などの法面对策を実施

法面・盛土の土砂災害防止対策箇所数



※H29末時点をもとに要対策箇所を定めている

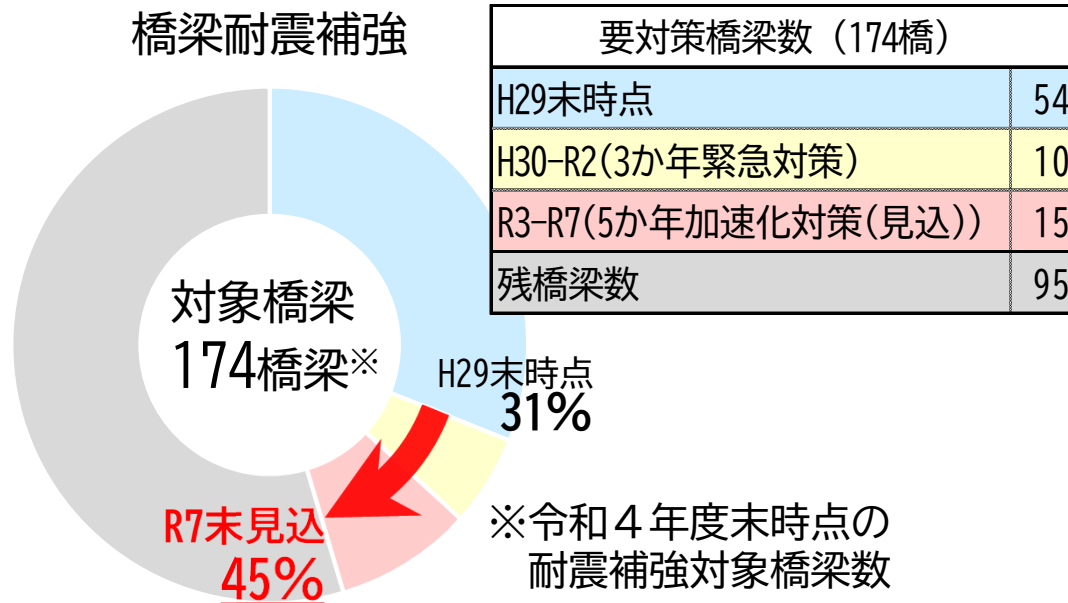
- 738箇所の要対策箇所において、**国土強靱化予算を活用し、法面对策を集中的に実施**
- 国土強靱化を着実に推進しているが、5か年加速化対策後も、647箇所の要対策箇所が残る見込み
- 災害発生時における信頼性の高い道路『命の道』の確保のため、**5か年加速化対策後も計画的かつ安定的な予算の確保が必要**

おじがはた
■国道306号 大君ヶ畑工区(犬上郡多賀町)
岐阜県との県境道路に加え、緊急輸送道路であるが、老朽化により、既設吹付モルタルや落石防護網の強度も低いことから、修繕・補強により、災害発生時の交通・物流機能を確保

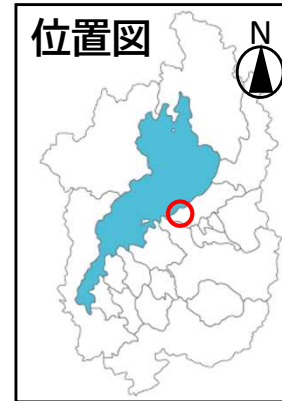


道路橋耐震補強

災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震補強(大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策)を実施



■犬上川橋[県道彦根近江八幡線](彦根市)
緊急輸送道路の耐震補強のため、5か年加速化対策にて落橋防止装置の設置等を行い、大規模地震時の交通・物流機能を確保

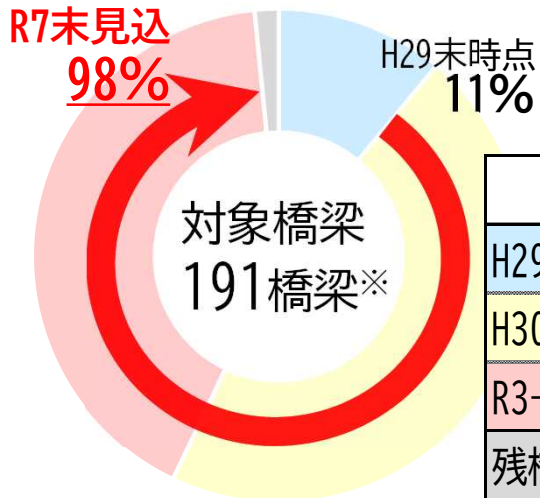


- 緊急輸送道路に指定した路線の174橋梁において、**国土強靱化予算を活用し、橋梁耐震補強を集中的に実施**
- 国土強靱化を着実に推進しているが、5か年加速化対策後も、半数以上の95橋で対策が必要となる見込み
- 落橋に対する安全性や、地震後に橋梁としての機能を速やかに回復できる耐震性能を確保するため、**5か年加速化対策後も計画的かつ安定的な予算の確保が必要**

道路橋梁メンテナンス

老朽化が進む道路橋梁において、必要な行政・社会経済システムが機能不全に陥らないようにしつつ、中長期的なトータルコストの縮減を図るため、予防保全型インフラメンテナンスを実施

道路橋梁メンテナンス対策



要対策橋梁数 (191橋)	
H29末時点	21
H30-R2(3か年緊急対策)	88
R3-R7(5か年加速化対策(見込))	79
残橋梁数	3

※一巡目点検(H26-H30)で判定Ⅲ・Ⅳの橋梁数

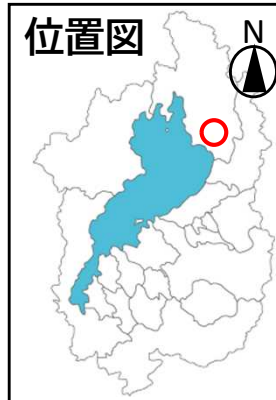
- 一巡目点検で判定Ⅲ・Ⅳとなる191橋梁において、**国土強靱化予算を活用し、橋梁メンテナンスを集中的に実施**
- 3か年緊急対策・5か年加速化対策により、98%が完了見込みとなるが、**二巡目点検(R1-R3)では、一巡目で判定Ⅰ・Ⅱのうち、49橋が新たに判定Ⅲに移行**
- 交通・物流機能を健全に保つとともに、**安全・安心な道路を次世代に継承するため、5か年加速化対策後も計画的かつ安定的な予算の確保が必要**

みはま

■美浜橋[県道木之本長浜線](長浜市)

老朽化が著しく、健全度判定Ⅲのため、5か年加速化対策にて塗装塗替、断面修復を実施し、交通・物流機能を確保

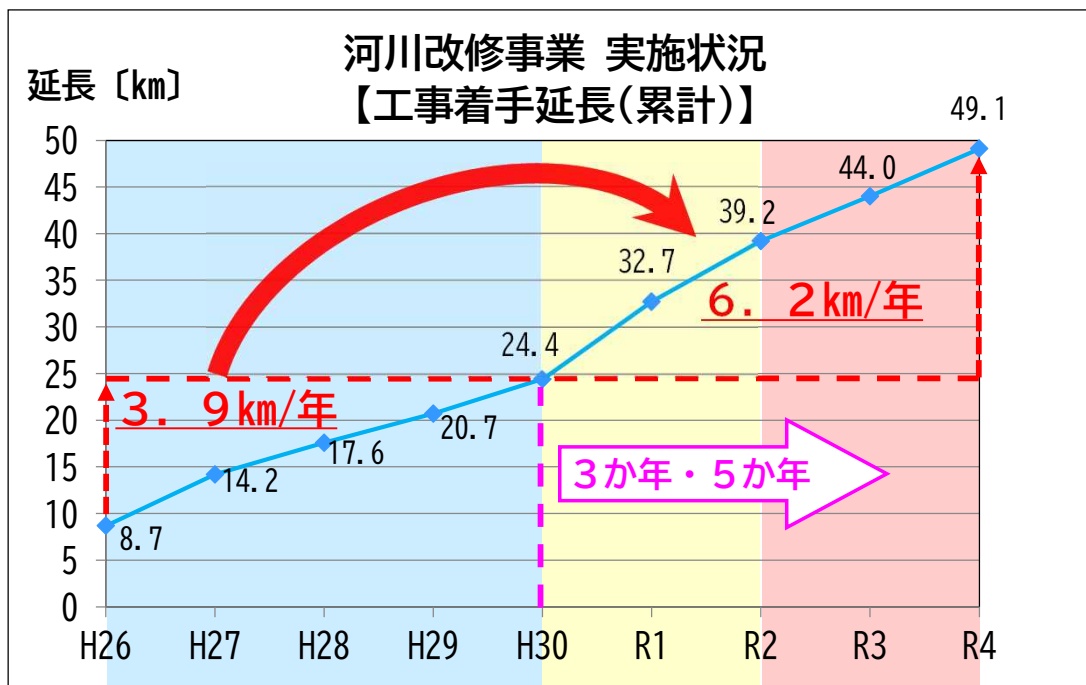
位置図



治水対策

激甚化・頻発化する水害から、住民のいのちと暮らしを守るため事前防災対策を実施

- 3か年緊急対策、5か年加速化対策予算を活用し、**県内全域で河川整備を強力に推進**
- 事業の前倒しを積極的に図り、多数の河川で事業に着手
- 工事着手する河川延長が**3.9km/年から6.2km/年と約1.6倍に向上**
- 改修が必要な区間は多く、住民のいのちと暮らしを守るため、**5か年加速化対策後も計画的かつ安定的な予算の確保が必要**



こんぜ
■金勝川(天井川の切下げ改修を実施)



■北川(天井川の切下げ改修を実施)

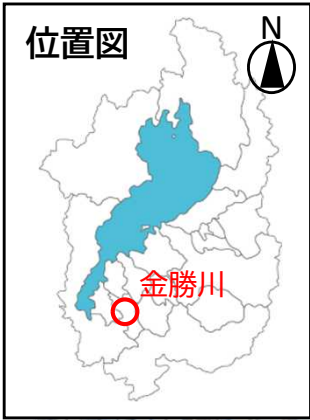


■野洲川(流下能力確保のため、河道掘削を実施)

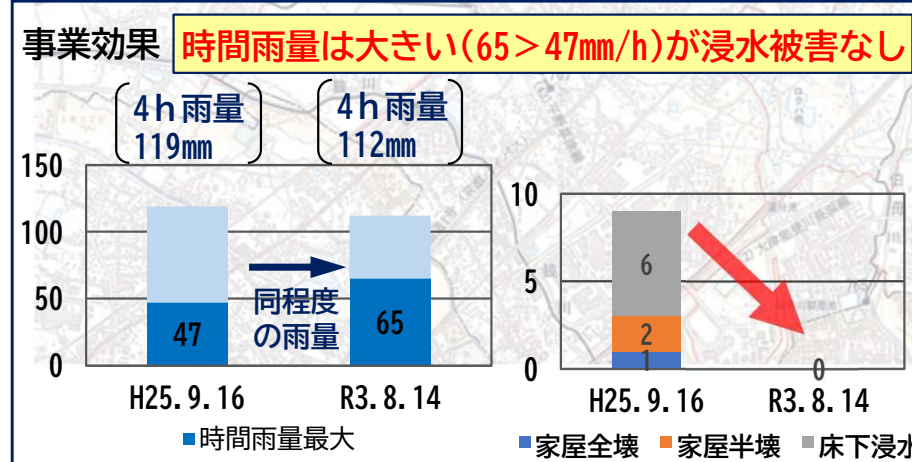


河川改修 (金勝川) こん ぜ

平成25年の台風18号で破堤した「一級河川金勝川」では、洪水を安全に流下させるため、国土強靱化対策を積極的に活用し、天井川の切下げ、拡幅を実施



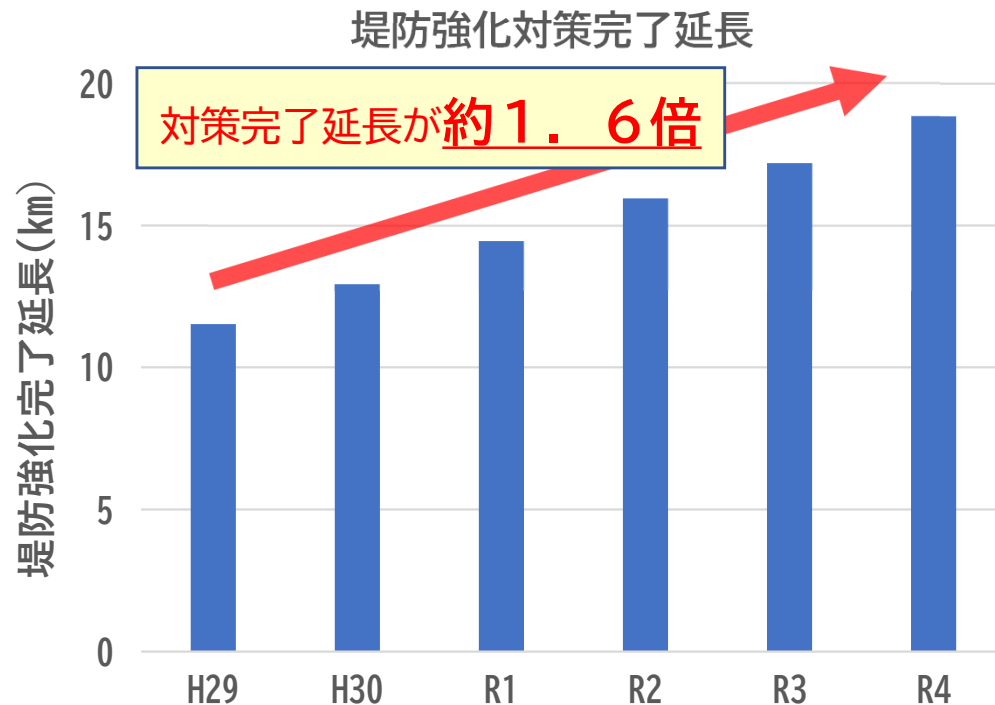
■ 令和3年8月14日の大雨では、平成25年の台風18号を超える時間雨量65mmを観測したが、**令和2年度に前倒しで完了した拡幅・天井川切下げ、バイパス整備の実施により浸水被害を回避**



堤防強化対策

計画的な河川整備が及ばない範囲で、河川の形態から氾濫時に壊滅的な被害が予見される場合は、破堤による浸水被害のリスクを減少させるため、堤防強化事業を実施

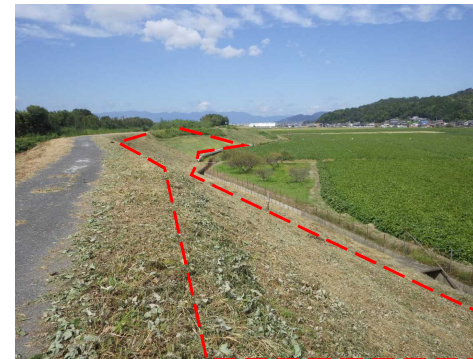
- 本県は、全国最多 **81本**の天井川（国内の約4割）を有しており、破堤した場合、甚大な被害が発生する恐れ
- 河川改修の着手までに時間を要する中上流部への対応として、**堤防強化対策を強化**
- 集中的な投資により、平成29年に比べ、**対策完了延長が約1.6倍に向上**



■ 姉川(張りブロック、ドレーン工を実施)



■ 日野川(ドレーン工を実施)



■ 祖父川(ドレーン工を実施)



情報基盤整備

頻発化・激甚化する水害に対し、市町の水防活動や避難指示等の発令、住民の避難判断・行動につなげるため、水位計・河川防災カメラの増設やダム管理施設等の情報基盤を整備し、充実した河川情報の安定的な提供を図る

水位計、河川防災カメラ設置状況

	H29年度	R4年度
水位計	92箇所／42河川	131箇所／70河川
河川防災カメラ	32箇所／22河川	65箇所／42河川
計	124箇所／42河川	196箇所／70河川

72箇所増、5年で**約1.6倍**
(河川防災カメラは**倍増**)

令和4年8月豪雨の状況



高時川 (13.0KP)
川合観測所

令和4年8月5日9時5分

高時川 (24.7KP)
菅並観測所

高時川氾濫発生情報発表

姉川ダム



- 国土強靱化対策の活用により、**水位計、河川防災カメラを大幅に増設** (5年間で72箇所増、河川防災カメラ倍増)
- 令和4年8月豪雨の際には、**氾濫発生情報の適時の発表に活用**
- 市町の水防活動や**避難指示等の発令、住民の避難判断の目安に広く活用**
- 国土強靱化の活用により、**ダム効用の継続的な発現、およびダム機能の向上を実現**

緊急浚渫推進事業

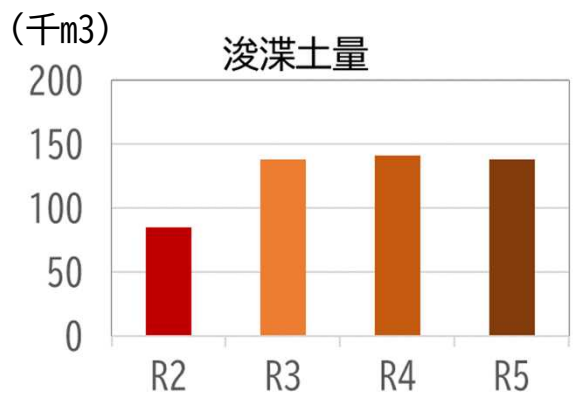
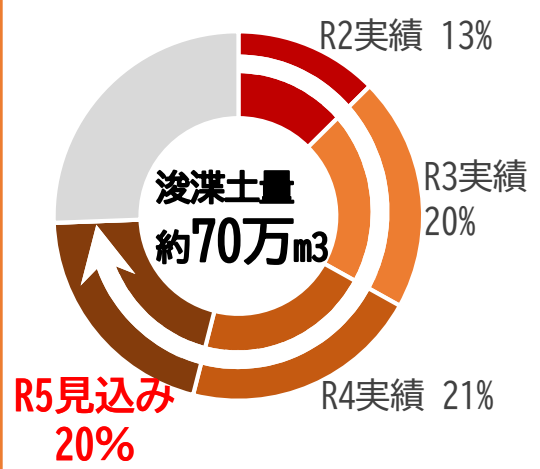
全国で相次ぐ河川氾濫などの浸水被害を防止するため、河道内に堆積した土砂の除去や繁茂した樹木の伐採を計画的に実施

- 令和2年度より、緊急浚渫推進事業債を活用し、**集中的に堆積土砂の撤去、樹木伐採を実施**
- 対策により、一級河川天野川では、**大雨時のピーク水位の抑制、年間の避難判断水位の超過回数の低減**につながる
- 対策が必要な箇所は依然多く、市町等からの要望も増加していることから、**緊急浚渫推進事業の更なる延長が必要**

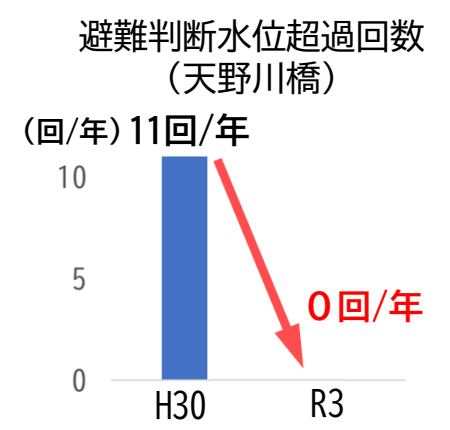
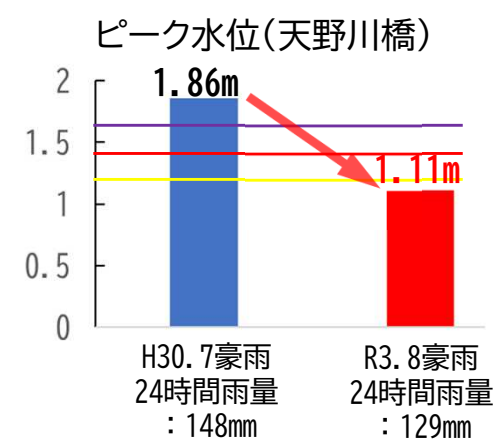
■一級河川 天野川（米原市）での事例



河川堆積土砂の撤去

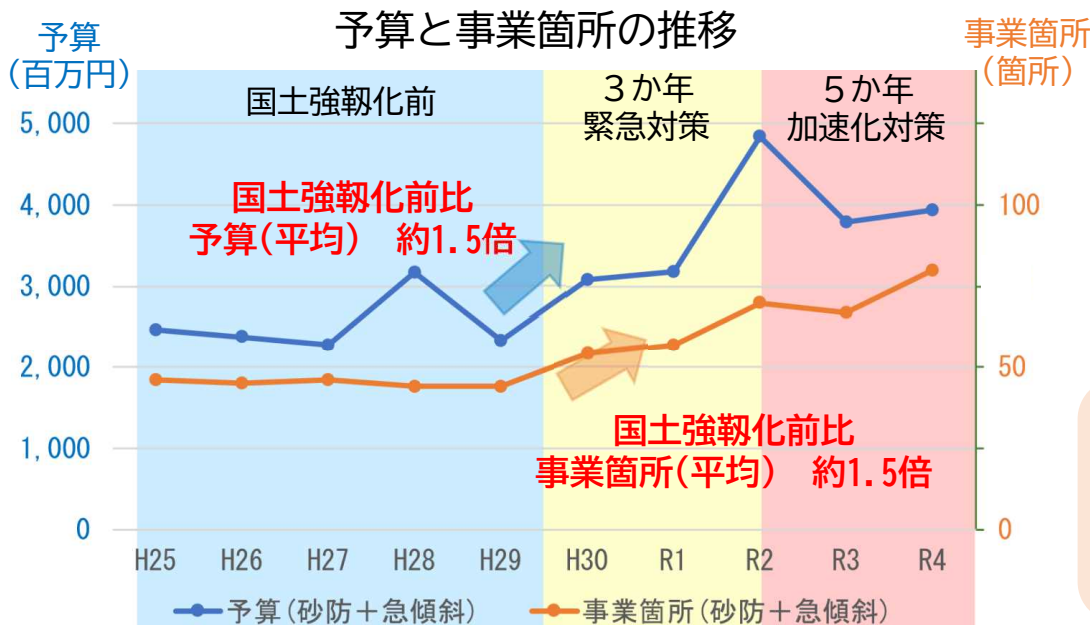


※令和2年度時点の浚渫予定土量に対する達成度
 ※予定量は状況の変化に応じて随時更新

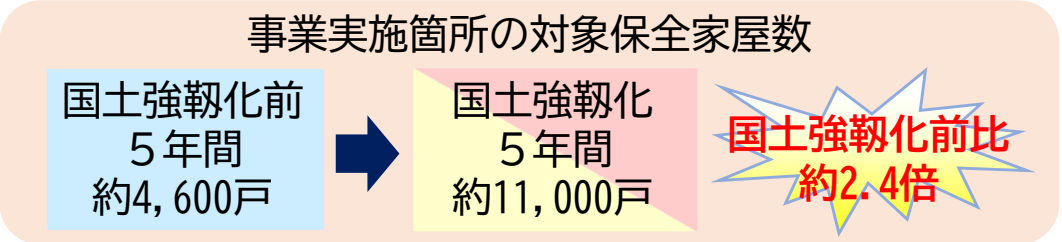


土砂災害対策

土砂災害から住民の生命・財産、公的施設、道路等を守るため、砂防堰堤や崩壊土砂防止柵等の整備を実施



- 国土強靱化対策実施前に比べ、**事業費、事業箇所が1.5倍に向上**
- 事業を実施している箇所の**対象保全家屋数が2.4倍に向上**
- 対策が必要な箇所は多く、住民のいのちと暮らしを守るため、**5か年加速化対策後も計画的かつ安定的な予算の確保が必要**



砂防事業

国土強靱化対策期間に完成した主な施設

急傾斜地崩壊対策事業



藤尾川 (大津市)



中手川 (甲賀市)



すがうら 菅浦2地区 (長浜市)



おじがはた 大君ヶ畑2地区 (多賀町)